

西日本工業大学

連携自治体：北九州市、苅田町、行橋市、豊前市、みやこ町、築上町、上毛町、吉富町

事業名：工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業



事業の概要・目的

（地域の課題）

分類	課題
工学的課題	・グローバル企業の維持・発展 ・効率化、高品質化の技術向上 ・中小企業の研究開発、人材育成
デザインの課題	・地域資産の活用、発掘と産業化 ・マーケティング、ブランディング
地理的課題	・公共交通網の整備
複合的課題	・エコロジー、エネルギー ・地震、少子高齢化、過疎化対策

（課題解決のための大学の取組）

「工学とデザインの融合」により、「地域社会の求める柔軟な課題解決を行える人材」を育て、地域の課題解決を目指す以下の取組を実施する。

教育：地域の課題を知るための「福岡地域学」を開講
研究：「福岡地域学」を基盤としたCOCプロジェクトを実施
社会貢献：公開講座等を実施し、情報共有の場を設ける

（現在の取組）

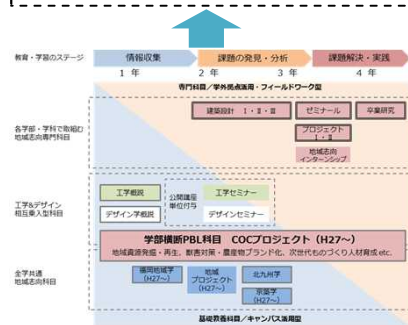
●北九州学（専門科目/選択2単位）
北九州の文化・歴史的な背景や北九州市が置かれている状況等を正確に把握するための科目。
今年度は63人の学生が受講し、産業経済局、文化局等に講師を依頼し、観光政策やコミュニティ政策など、北九州地域の現状把握をする機会となった。

●COCプロジェクト

事例1（自主研究(随時開講)/選択2～6単位）
「デジタルものづくりKids」
地域の次世代のものづくり人材を育成することを目的としたプロジェクト。平成30年度までに必修化を行なう。学生44人が主体となって実施した科学教室に、地域の小中学生420名、保護者・一般345名が参加し、科学の面白さを体験した。また、子どもにもものづくりの楽しさを伝える過程で、学生は工学的な技術とデザイン的な企画力を修得するなど、工学とデザインを融合させた能力を併せ持った学生を育成する機会となった。

（卒業後の学生のイメージ）

- ①工学とデザインの両分野の知識を兼ね備え、地域に貢献する人材
- ②地域のものづくり産業に求められる就業力を備え、企業及び地域の発展に貢献する人材



（地域志向カリキュラムの特徴）

平成27年度から正式に運用する地域志向カリキュラムの内、「COCプロジェクト」は、学部横断型・学年縦断型の科目として位置づけ、「福岡地域学」「北九州学」「京築学」「地域プロジェクト」で学ぶ地域の現状や、自治体、企業及び地域住民から提供された課題に対し、工学的な技術と、デザイン的な発想で取り組む。COCプロジェクトに取り組むことが工学とデザインの要素を併せ持った人材を育成する機会となり、本学が「卒業後の学生のイメージ」に掲げる「工学とデザインの両分野の知識を兼ね備え、地域に貢献する人材」の育成につながる。

地域に対する取組の多面的な展開を図るため、自治体や企業、NPO法人と連携し、各種公共施設や空き家、廃校等の遊休施設等を地域とダイレクトにつながる「知域創造ポータル」と位置づけ、教育・研究・地域貢献の場として活用する。

人材育成の取組

（人材育成像）

地域社会から求められる就業力を備え、工学とデザインによる総合的な課題解決を行える、以下の能力を有する人材を育成する。

- 情報収集能力
- 課題の発見・分析力
- 課題の解決・実践力

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

上記の能力を有する人材育成に向けて、段階に応じた以下の科目を実施する。

- 1年次 地域教育「福岡地域学」「北九州学」「京築学」
- 2年次 課題発見・解決「COCプロジェクト」
- 3年次 工学とデザインを互いに学ぶ相互乗入型科目
- 4年次 地域志向卒業研究(成果を地域住民に還元)



課題に対する大学の取組	26年度	27年度 (予定)	30年度 (目標値)
地域志向科目受講者数(延べ人数)	806人	1,000人	3,200人
地域志向教育研究プロジェクト受講者数(延べ人数)	576人	700人	1,000人

北九州・京築地域の地（知）の拠点としての取組みに期待



苅田町
町長
吉廣 啓子

苅田町は、苅田港を中心とする臨海部に、数多くの企業が操業する工業都市です。本町に立地されております西日本工業大学様には、昭和42年の開学以来、町政発展のために様々なご協力をいただいております。今後も、この度採択されました「工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり」をテーマとして、貴学の知的財産を余すところなく発揮していただき、地域全体の更なる発展に繋げられることを期待しております。

忘れられた地域資源を再発見「にじのはし」プロジェクト



西日本工業大学
デザイン学部建築学科 1年次
緒方 省吾

プロジェクトに参加したことで、北九州には地域を盛り上げようと日々前向きに努力する市民の存在があることに気づかされました。「にじのはし」アートプロジェクトは、地域の方と協働して、さまざまな地域資源に「虹」をかけ、その魅力を引き出すアート作品プロジェクトです。「デザイン的なセンス」と「コミュニケーション力の成長」を感じることが出来る場と感じています。

佐賀大学

連携自治体：佐賀県、佐賀市、神崎市、唐津市、小城市、嬉野市、鹿島市、吉野ヶ里町



事業名：コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

中心市街地・離島・山間地域の活性化、農林水産業を基盤とする地域産業の振興、地域コミュニティの再生、地域医療・保健・福祉の向上、子どもの教育支援、高齢者の健康改善および地域環境の保全と活用等。

(課題解決のための大学の取組)

地域を志向する教育研究を、教養教育と学部専門教育のカリキュラム改革を踏まえた全学的な取り組みとして実施(共同申請の西九州大学の教育研究シーズとも連携した、12のプロジェクト、内佐賀大学7事業)。アクティブ・ラーニングによる地域と連携した実践的な問題解決型学習に取り組んでいる。

佐賀大学7つの地域志向型教育研究プロジェクト

A	学生参画による調査・交流・活動を通じた地域創成プログラム(全学教育機構)
B	学生参画による調査・対話・活動を通じた環境保全プログラム(全学教育機構)
C	地域の高齢者および子どものヘルスプロモーション促進に向けた学生の実践力育成プロジェクト(文化教育学部)
D	地域との連携による地域経済政策に関わる学生主体の調査研究と成果の地域社会への還元(経済学部)
E	離島・山間地域における保健医療とQOL向上のための人材育成プロジェクト(医学部)
F	地域空間再生デザイン・プログラム(工学系研究科・理工学部)
G	アグリ資源の多様性を活用したアグリ医療および機能性食品の開発プロジェクト(農学部、医学部)

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
【教 育】シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目数	60	64	76
【研 究】プロジェクトにおける学術論文数(地域への研究成果の還元)	36	40	50
【社会貢献】地域向けの公開講座及びセミナーの開催数	17	20	30

人材育成の取組

(人材育成像)

教養教育のインターフェース科目群において、社会との接続教育による社会人基礎力を有し、学部専門との接続による実践力を持つ専門職業人を育成。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■ 教養教育におけるインターフェース科目群の創設による社会人基礎力の養成

全学教育機構(教養教育実施部局)において、主体的な学びを推進する地域志向型のアクティブ・ラーニングによるインターフェース科目群科目(2~3年次の全学生対象の選択必修科目:2単位×4科目、計8単位)を開設(H26年度~)し、社会人基礎力を養成する。

■ 学部1~4年次 学部専門教育の改革

各学部専門教育においては、大学入門科目(1年次必修)において地域に関する学習機会を設け、本事業では文化教育学部におけるヘルス・プロモーション、経済学部における地域課題解決型演習など、各学部における地域を志向する教育プログラムを実施し、専門職業人としての能力を養成する。

(これまでの成果)

- 地域との連携による教育機会の増加
公民館・サテライト等での市民との協働学習
- 地域ニーズを踏まえた公開講座の増加
ファミリテーション学講座等による地域人材の養成
- 人材育成の取り組み事例

● 事例1(教養教育・インターフェース科目・地域創成学Ⅰ・Ⅱ/各2単位)「地域コミュニティ活性化支援」



学生15名が参加し、佐賀市嘉瀬町における地域コミュニティ活性化のために、住民とのワークショップ・マップづくりやオーキングイベントをプロデュースした。地域活性化イベントの企画・運営について学び、ワークショップ等を通じて地域の方々と交流を持つことで、地域課題を探った。

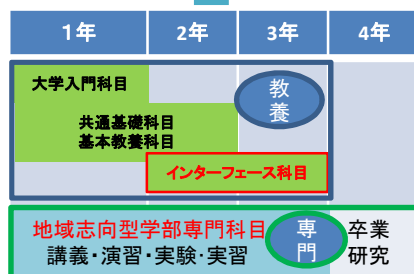
● 事例2(経済学部 演習科目/2単位)「地域との連携による地域経済政策に関わる学生主体の調査研究と成果の地域社会への還元」



学生延べ64名が参加し、小城市の公共施設の利活用と地域活性化をテーマにした調査・研究を実施。その成果を自治体へ還元した。研究全体を通して、学生たちが大変多くのことを地域の方々から学び、地域に対する関心が深まるとともに、調査分析力と提案力が養成された。

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地元での就職志向と地域貢献意欲が高く、コミュニケーション能力・企画力のある実践的な企業人として活躍する。
- ② 公務員・教員・コンサルタントなどの分野で、地域をリードする人材として活躍する。
- ③ アントレプレナーシップ力を身に付け、起業家として地域産業の発展に寄与する。



(地域志向カリキュラムの特徴)

- 教養教育インターフェース科目
地域・佐賀学コースにおける「地域創成学」・「アントレプレナーシップ」、環境コースにおける「有明海学」・「地域環境の保全と市民社会」等において、2年間で4科目(8単位の)教育プログラムを実施している。中心市街地・離島・中山間地域の活性化等の課題解決を目指したフィールドワーク型アクティブラーニングの実践。地域産業の振興を担う起業家人材育成を目指している。
- 学部専門教育
文化教育学部の健康スポーツ科学講座による高齢者と発達障がい児を対象にしたヘルスプロモーション、経済学部による地域政策提言、医学部地域医療支援講座による保健医療人材の養成、理工学部都市工学科による市街地再生のための地域空間デザイン、農学部によるアグリ医療プログラム開発などを実施し、市民力を備えた実践をしている。⇒教養教育と専門教育一貫型の、地域を志向する全学的な教育カリキュラムを推進している。

学生の活力を地域の力に!



佐賀市役所
企画調整部長
松尾 邦彦

本事業の取組により多くの学生が地域に入り住民との協働による活動をされています。佐賀市は地域コミュニティの活性化を推進しており、その活動に学生の活力や専門的知識が加わることで地域住民への刺激となり地域の活性化に繋がっています。また、学生にとっても、地域で人との関わりやすさや佐賀の良さを学ぶことができ、将来は地域活動のリーダーとなる人材が育つことを期待します。

「地域創成学」で学んだ地域の現状と活性化



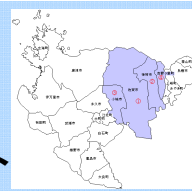
佐賀大学
農学部生物環境科学科2年次
中島 美咲

私が受講している地域創成学は、まち班とむら班に分かれて調査・活動をしています。まち班は佐賀市を活動拠点とし地域コミュニティの活性化や中心市街地の活性化に取り組んでいます。むら班では唐津市相知町藤野集落での棚田コンサートのイベントプロデュースや佐賀市大和町松梅地区での空き家活用プロジェクトを進めています。地域の方と一緒に考え、活動することで様々な事を学べ、私たちが参画する事で地域も元気になることがわかりました。これからも継続して地域活性化に関わる活動をしていきます。

西九州大学

連携自治体：佐賀県、佐賀市、神崎市、小城市、吉野ヶ里町、唐津市、嬉野市、鹿島市

事業名：コミュニティ・キャンパス佐賀 アクティベーション・プロジェクト



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)	
佐賀市	中心市街地の課題(空き店舗利活用、生活弱者への対応、公共交通の利用促進、交通UD化)
神崎市	地産品の6次産業化、特定検診受診率向上、介護予防、生きがいづくり
小城市	地産品の6次産業化、地域再生リーダーの育成、中心市街地活性化
吉野ヶ里町	介護(認知症)予防事業の充実化、食育事業の新規展開、地産品の6次産業化

(課題解決のための大学の取組)

全体	学生・教職員による実践的な教育研究を通して、地(佐賀県)と知(教育研究)のアクティベーションを進めることで、佐賀の地における知の拠点としての機能を強化する
教育	共通・専門教育科目群におけるフィールドワークを実施することで、地域課題に根ざした学修時間の増加を達成することである。また、前記科目群において教育・研究を地域志向化することで、フィールドを対象とした教育経験のある専任教員の割合の増加を達成する
研究	専任教員が中心となって、地域のニーズに応じた調査・研究をベースに、産官学が連携した共同研究を行い、地域の産業の振興・まちづくり等を推進する
社会貢献	課題を抱えた地域において、地域と大学とが連携した教育および研究を実施することで課題共有・解決を図る。これらの活動を通じ、佐賀地域の再生・活性化を推進する

人材育成の取組

(人材育成像) = 「地域人材」

本学は、「地域人材」を「自立的・主体的な学修意欲を備え、専門職業人としての知識・能力を身につけるとともに、地域が有する多様な課題に対して積極的にコミットする意志をもった人材」と定義し、その育成に取り組んでいる。また、平成27年度より、大学院に「地域生活支援学専攻(博士前・後期課程)」を開設し、地域人材養成者の育成にも取り組む。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■SL(サービラーニング)科目「あすなろう体験」の必修初年次より正課科目でサービラーニング「あすなろう体験Ⅰ(教養教育科目/1単位)」を必修とし、地域社会に対する親和性を涵養する。また、本科目をとおし「社会人基礎力」を向上させる。

■専門科目の地域志向化

2年次以降の専門教育科目を地域志向化し、教室内のアクティブラーニングにとどまらず、実際に地域社会にでかけ、現実の課題と向き合うフィールド型、課題解決型学習をおこなう。

(これまでの成果)

■プロジェクト-介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーションプログラム

リハビリテーション技能とコミュニケーションスキルの向上を目的として地域における心身機能検査活動をおこない「93%の学生が臨床実習に役立った」と実感する結果がでた。

■プロジェクト-保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム

特定健診の受診率向上、幼保小学校における食育の取組(特定検診受診向上のための広報作成・配布、保育園・小学校における食育講座等)をおこない、受診率が向上した。この結果により「学生は地域保健を支える一員」である意識が向上した。

■プロジェクト-「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり

地域の祭りや、公民館活動、高齢者サロンなどに参画することにより、地域の理解を深めた。学生は「活動に関心が高く、意欲的に地域課題の改善へ検討・考察」をおこなった。

■プロジェクト-産官学連携による機能性食品の開発プロジェクト

佐賀県の7種類の地域食材を用いて食品開発や機能性研究をおこない、学生の企画力、実践力、課題解決力を養成した。

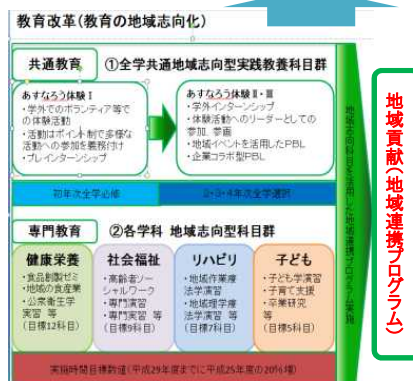
■プロジェクト-地域住民と連携した交通UDプロジェクト

実際に街を歩くことやイベントを体験し、地域の方々との対話の場を設けることで街の導線を把握し「街を歩くため・街を歩く人を増やすため」の取り組みを企画・考察した。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示しているフィールド学修時間の総数	26科目 述べ32,631時間	27科目 述べ35,000時間	36科目 述べ40,334時間

(卒業後の学生のイメージ)

地域に関心をもち、地域の生活者として地域における対話・思考・計画・活動・振り返りをおこなうことができ、地域再生・創生のために必要とされる専門的知識や社会的技術を実践に適用する能力をもつ地域生活支援学の実践者



●事例(卒業研究/2単位)
「介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーションプログラム」
・連携自治体において、地域在住の高齢者221名の心身機能調査を実施したところ、77名の認知症及び鬱の疑いを見出し、早期支援へつなげることを行った。
・これらの地域活動経験をもち、臨床実習に参加したところ、地域活動経験が多い学生群が実習先からの客観的評価が高い結果となった。



心身機能測定活動の様子

西九州大学との連携によるまちづくりの推進

神崎市 総務企画部 市長公室 参事役職
中島 勝利

食育講座の様子

神崎市は、我が国最大規模の弥生時代の環濠集落「吉野ヶ里遺跡」に代表される数多くの歴史的、文化的資産を有しています。西九州大学とは、これまで「食育」や「商品開発研究」を産官学共同で実施してきました。今後「介護予防」等、様々な分野での包括的な連携により、地域課題を解決に向けた取組みにより、その課題の解決、更には本市の特性を活かしたまちづくりの推進に大きく寄与することを期待しています。

「菊芋」を用いた機能性食品の開発プロジェクト

西九州大学 健康栄養学部 健康栄養学科3年次
炭床 知世

私は、機能性食品の開発プロジェクトの一環で、佐賀市三瀬村の特産である、「菊芋」を用いて機能性食品の開発を行っています。菊芋には、「イヌリン」という多糖類が含まれており、血糖値の上昇を抑制するなど、様々な機能性が明らかになってきています。私たちは、三瀬村で菊芋の畑をやることから始め、その畑で収穫した菊芋を使って「菊芋マフィン」や「菊芋クラッカー」を開発しました。三瀬村の方から聞いた話や、実際に菊芋を育て、商品開発した経験は、大学の中では体験することができない貴重な勉強になりました。

長崎県立大学

連携自治体：長崎県、佐世保市、平戸市、五島市、壱岐市、対馬市、長与町、新上五島町、小値賀町

事業名：長崎のしまに学ぶ - つながる とき・ひと・もの -



事業の概要・目的

(地域の課題)

I 人材育成

少子高齢化、人口減少による地域活力の低下のため、地域の担い手の育成が急務。

II 健康増進

「しま」においては急速に高齢化が進んでおり、活力ある住みやすい地域づくりのため福祉の充実や健康増進の取り組みが必要。

III 産業の振興

第1次産業の不振や高齢化等による担い手の減少により売り上げが年々減少しており、また有効に活用されていない農林水産資源も多く、恵まれた資源を十分に活用できていない。

IV 伝統文化の継承

歴史や文化が現在の地域に十分伝わっているとは言えず、潜在的な遺産が十分生かされていない。

(課題解決のための大学の取組)

- 学生が地域の課題を考え解決するために調査やフィールドワークを行い、得られた成果については報告会や地域住民等との意見交換等により地域に還元していく
- 地域公開講座や学術講演会の開催により大学の教育研究の成果を地域社会へ還元する。
- 生活習慣病予防講座や食育講座の開催等により住民の健康増進に寄与する。
- 地域資源を活用した機能性食品等の開発等により地域産業の活性化を図る
- 地域との包括連携協定により伝統文化への学生の参加や運営のボランティア等に積極的に関わり、伝統文化の継承や、地域活性化に貢献する。

人材育成の取組

(人材育成像)

- 特色ある県土をフィールドとした教育の実施により教養教育の質的充実を図るとともに、応用能力・実践的能力を涵養する専門教育及び外国語教育を強化。
- グローバルな視点をもちかつ地域の諸課題を解決できるグローバル人材育成のため、全学的なカリキュラム改革、教育課程の改革を行う。さらに、教育の質的転換を図るために講義科目にもアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践する。
- 地域を学ぶため、「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配する。地域の特性を活かしながら学生の課題探究能力や問題解決力を涵養する教育プログラム(しま体験教育プログラム)の全学生必修化。
- 学生の進路の実現に必要な知識・人間力を涵養するため、教職員が協力して入学時から卒業まで一貫した就業力育成教育を行う。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 学生の課題探究能力や問題解決力を涵養する教育プログラムである「しま体験教育プログラム」を全学生必修とし、すべての学生が「しま」のことを学び、「しま」でのフィールドワークを行う。
 - 「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配置し、さらに学部ごとに「しま」や地域に焦点を当てた専門科目を整備することで、全学共通科目から専門科目へと切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築する。
- ##### (これまでの成果)
- キックオフシンポジウムの開催。開催に先立ち、各学部の学生3グループが地域の課題等について調査を行い、研究成果をシンポジウムで発表した。
 - COC事業を円滑に進めていくため、県内離島を含む5市町と包括連携協定を締結した。
 - 地域志向教育研究を募集し3件を採択した。研究成果については冊子を配付する等地域へ還元していく。
 - しま体験教育プログラム実施基本方針を策定し平成26年度より実施することとした。

● 事例1

「しま体験教育プログラム」

長崎のしまに学ぶ(1~2年次必修/2単位)

・フィールドワークを行う事前準備として、PBL手法を導入した演習形式の授業を実施する。

しまのフィールドワーク(1~2年次必修/2単位)

・平成26年度は30グループが7つのしまで2泊3日のフィールドワークを行う。
(学生がフィールドワークを行うテーマの例)
・対馬の「絆」(島民との交流を通して)
・世界遺産登録における意識調査
・しまの農水産業と地域資源活用の現状と課題
・小値賀の「幸福度」

フィールドワークで調査した結果の報告会を実施

・フィールドワークでお世話になった各しまで報告会を実施し、意見交換を行う。

(卒業後の学生のイメージ)

全学教育科目(しま体験教育プログラム)で学んだ課題探究能力、問題解決能力をベースに各専門分野で学んだことを生かして地域に貢献できるような人材。自治体職員、地域における企業の発展を推進できる地域企業職員等。

学年	1年	2年	3年	4年
長崎を学ぶ	○	○		
しまを学ぶ	○	○		
専門科目			○	○

(地域志向カリキュラムの特徴)

県立の大学として地域に貢献するため、離島が多い長崎県の特徴を生かし、「しま」を第3のキャンパスと位置づけた。平成25年度までに県内5市3町と連携協定等を締結し、各地域での「しま体験教育プログラム」を平成27年度より順次実施する。
学生は、事前学習及び課題抽出をするための「長崎のしまに学ぶ」(2単位)と課題解決のための実践として「しまのフィールドワーク」(2単位)を必修科目として受講する。学生は、実際に「しま」を訪問し、現地での生活、人々との交流のなかで、実践的な学習を積み重ねていく。学習成果については発表会等を通じて地域への提案を行う。
この取り組みで、学生が課題を発見し解決する能力、主体的に行動する能力、チームでディスカッションし発信する能力を身につけ、社会人基礎力を涵養する。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目	23科目	35科目	50科目
「長崎・しま」をキーワードとする全学教育	4科目	6科目	8~10科目

地域と大学との連携による「しま」の再生・創造



長崎県平戸市
大島支所地域振興課市民協働班 係長

阿立 芳浩

平戸市大島村は、高校卒業者の都市部への流出、少子高齢化等の影響で人口が減少し、現在1,200人余りの過疎地域となっています。このことが、「空き家の増加」、「マンパワーの不足」、「地域行事、伝承芸能の継続困難」等の要因となり、地域の課題となっています。
今後COC事業の展開により、地域の活性化、交流人口の拡大、定住促進、人口減少の歯止め、産業の振興等へ繋がる事が期待されます。地域と大学との連携により現在地域が直面している様々な問題の解決を図り、「しま」の再生・創造に繋がっていくことを期待しています。

もってこい対馬！～もっと多くの人に対馬の魅力を広めよう



長崎県立大学
国際情報学部国際交流学科1年次

浦川 佳絵

対馬の人口減少問題に注目して、対馬に人を呼ぶのに有効なことは何かを、聞き取り調査の結果をもとに、グループで議論しながら考えました。実際に現地に赴き話を聞くことで、外からは見えにくい現状や問題点がわかりました。また、現地の方と対話することで、対馬の問題は対馬だけでなく、長崎県や日本全体で解決に向けて努めなければならないということに強く実感しました。
長崎県民としてしまの問題に一層関心が高まり、しま体験は普通の大学での学びを生かせる場ともなりました。これから、問題解決に少しでも寄与したいと思っています。

熊本大学

連携自治体：熊本県、熊本市、水俣市、芦北町、菊池市、阿蘇市、天草市



事業名：活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業

事業の概要・目的

(地域の課題／解決のための大学の取組)

地域	地域の課題	取り組むテーマ
熊本都市圏 (熊本県、熊本市)	地下水保全、学生、高等教育を生かしたまち・ひとづくり、中心市街地活性化	地下水保全と「学モン都市」づくり
県南地域 (水俣市、芦北町)	公害からの環境再生と地域づくり、農業・林業の6次産業化、過疎への対応	水俣環境再生と農業6次産業化のまちづくり
県北地域 (菊池市、阿蘇市)	自然災害の多発、阿蘇・菊池の農業(有機)と自然を生かした観光産業、過疎への対応	減災とグリーンツーリズムまちづくり
天草地域 (天草市)	有明海の環境保全、遠隔地の地域医療、人口激減による地域コミュニティの衰退	有明海環境保全と地域医療のまちづくり

(現在の取組)

- **学内事業実施体制の構築**
熊本大学地域創生推進機構及び地域創生推進室を設置
- **学外連携機関との連携構築**
熊本県をはじめ、連携機関との連携協議会を開催
- **熊本学の試行(地域課題解決のための教育改革)**
地域を志向した基礎科目「熊本学(仮)」の試行
- **地域課題解決へのチャレンジ**
地域志向教育研究事業の開始



■ 地域志向研究教育プロジェクト(採択例)

地域	実施事業(教育・研究・地域貢献)
熊本都市圏	空ビル利活用による中心市街地活性化
県南地域	水俣病の記憶継承のための生活誌作成
県北地域	予防的避難行動の阻害・促進要因の分析
天草地域	「天草ジオパーク」による環境保全と地域活性化

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域特有の魅力や課題を抽出でき、地域の魅力を活かしながら地域開発について考えられる担当者
- ② 地域住民、自治体、NPO、専門組織などと連携を深めつつ地域特有の課題や福祉、防災、まちづくりなどに取り組める企業担当者、自治体等職員
- ③ 地域特有の課題からグローバルな課題まで関連性を見つけ出し、展開できる、企業担当者、クリエイターやエンジニア etc

◇ 履修イメージ

学年	1年	2年	3年	4年
熊本学	[Progress bar from 1st to 4th year]			
地域志向科目群	[Progress bar from 1st to 4th year]			
課題解決型学習(PBL)	[Progress bar from 3rd to 4th year]			

(地域志向カリキュラムの特徴)

- Step1《熊本学(仮)》の導入：**
地域固有の特徴や課題を相対化して理解。地域志向型の科目へ展開する基礎知識と学修の方法を修得。
→ 学士課程**新入生全員**を対象。
- Step2《地域志向科目群》の導入：**
現場の社会人、環境、行政や地域医療、まちづくりなど社会の諸問題を学ぶ。
→ 地域志向型のテーマを再編。地域組織と連携し**地域課題解決をテーマとした講義の新設**、地域志向科目群を合わせた履修。
- Step3《課題解決型学習(PBL)導入》：**
1. 事前学習(課題抽出)。2. 学生や教員と議論し課題を明確化。3. 現地で実践。4. 地域住民などと議論。5. 新たな課題を抽出。以上を繰り返しつつ、質の高い学習と地域の課題解決や推進できる人材育成。

人材育成の取組

(人材育成像)

- ・ 幅広く豊かな教養と確かな専門性
 - ・ 地域社会と連携
 - ・ 社会が求めるイノベーションを創出
 - ・ 「地域における人々の幸せ実現」に貢献
- グローバルな視野と国際的対話力を持った人材

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

《熊本学(仮)》

地域の歴史・文化、現在の現状を理解する。学びの動機づけ科目(対面授業+eラーニング)。全新生必修1単位

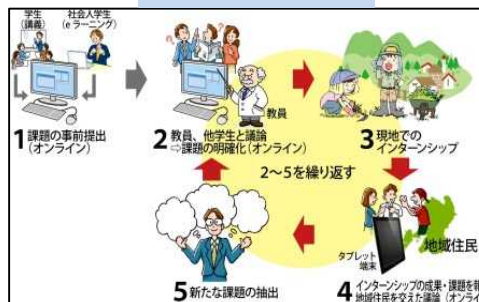
《地域志向科目群》

社会人講師と本学教員から地域の具体的な課題を学ぶ(対面授業)。選択2科目4単位以上

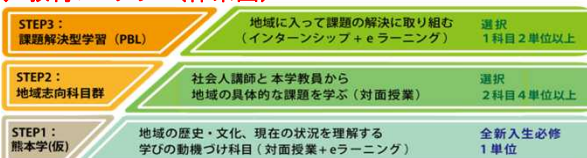
《課題解決型学習(PBL)》

地域に入って課題の解決に取り組む(インターンシップ+eラーニング)。選択1科目2単位以上。3年生学部以上、1クラス20人程度を想定し生涯学習の一環として社会人の受講も受け入れ

PBL教育のイメージ



◇ 教育プログラム(体系図)



課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	30年度(目標値)
「熊本学(仮)」の導入	未設置	全学士課程新入生(1,800名)
地域志向科目群の導入	25科目 2,543人(履修年次の指定なし)	35科目 1年次生(2,500名) + その他年次履修者(500名)
課題解決型学習(PBL)の導入	未設置	5コンテンツ開発(50名)

未来の熊本や日本を担う人材の育成



熊本県
企画振興部政策審議監
柳田 誠喜

熊本県には、加藤・細川をはじめとする歴史・文化、阿蘇の草原や豊富な地下水といった自然や景観など、地域から愛され、守られてきた世界に誇る資源があります。一方、人口減少社会を迎え、地域における様々な課題の解決とともに、このような資源を最大限に生かした熊本らしい地域活性化が求められています。今後、産学官連携の強化により、創造力あふれる人材の育成を図ることで、将来の発展の礎を築いていきたいと思います。

地元で学ぶことが地域を知る第一歩



熊本大学
工学部 社会環境工学部 4年
垂 和希

私たち地域風土計画研究室では、これまでに天草のラボを通し、より地域に根ざした文化的景観を中心としたまちづくりの研究及び実践に取り組んできました。住民の方から、イベント等に積極的に呼んでいただき、地域との距離がより近くなったと実感しております。本事業を通して地域の課題解決に貢献できるよう取り組み、これからのまちづくりの第一歩となるよう一層努力したいと思います。

熊本県立大学

連携自治体：熊本県、八代市、天草市、和水町、相良村、五木村

事業名：「もやいすと」育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来



事業の概要・目的

（地域の課題）



くまもと県南フードバレー構想とは
県南地域の豊富な農産物等を活かし、6次産業化や農工商連携の促進により「食」に関する産業活性化、地域活性化を目指す県の重点政策。

（課題解決のための大学の取組）

- 【教育】共通教育における地域志向科目の必修化及び専門教育における地域志向科目の拡充。
- 【研究】地域志向教育研究事業や地域連携型卒業研究等を通じた、地域課題解決に向けた大学のシーズ活用。
- 【社会貢献】多様なステークホルダーが集まる「もやいすとフューチャーセンター」を通じた地域課題の抽出と、課題解決に向けた協調アクションの創出。

人材育成の取組

（人材育成像）＝『もやいすと』

「もやいすと」とは、船を相互につなぎとめることを意味する「もやい」から、「熊本」の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を越えて、自ら課題を認識・発見し、「地域づくりのキーパーソン」として地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材」

課題に対する大学の取組

課題に対する大学の取組	26年度	27年度 (予定)	30年度 (目標値)
もやいすとフューチャーセンターの開催	2件	5件/年	10件/年
地域志向科目履修学生数	0%	25%	100%

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

自ら課題を発見し、課題解決に取り組む人材の育成を目的に、地域を理解する力、地域と、協働し課題を解決する力を修得させる。

- 1年次学生全員を対象とする地域理解科目「もやいすと(地域・防災)ジュニア」の新設⇒地域の現状や地域が抱える課題、共生の精神の理解を深める。
- 発展科目「もやいすとシニア育成」の新設⇒地域課題を解決するうえで必要となる調査・ファシリテーションスキル等を養成。
- 「もやいすと」フューチャーセンターの開催⇒地域住民や自治体職員等との対話を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、課題解決に向けたアイデアや協調アクションを創出。
- 地域連携型卒業研究等⇒地域や企業から公募した課題をテーマに、課題解決に取組み、実践力を高める。

（現在の取組）

■「もやいすと」フューチャーセンターを2回開催
「COCとしての県立大の未来」、「30年後に残したい熊本の未来」をテーマに、前者には約30名、後者には約100名の学生、自治体職員等が参加し、対話を通じて描いた未来像の実現に向けたアイデアをプロトタイプングした。



- 地域志向教育研究事業9件を選定
自治体と連携する教育研究活動9件を選定（例）
- ・学生による「やつしるトマトフェスタ」参画を通じた地域活性化の実践型教育研究事業
- ・「くまもと食育検定テキスト」の開発

（卒業後の学生のイメージ）

- 地域や企業において、自ら課題を認識・発見し、課題解決に取り組む人材
- 組織内外の人との対話を通じて、地域づくりや組織改善等に取り組む自治体職員、企業職員、団体職員
- 農林水産物の6次産業化やブランド化、商品開発、販路拡大等に携わる自治体職員、団体職員、企業職員



（地域志向カリキュラムの特徴）

【もやいすと(地域)ジュニア育成】

熊本が抱える課題を把握し、グループワーク等を通じて地域づくりのリーダーとしての素養を身に付ける。（1年次以降選択必修／2単位）

【もやいすと(防災)ジュニア育成】

防災・減災の意義や被災地の課題等の学びを通じて、地域づくりのリーダーとしての素養を身に付ける。（1年次以降選択必修／2単位）

【もやいすとシニア育成】

地域リーダーに要求されるリーダーシップと合意形成能力、調査技法等を、ファシリテーションのトレーニングを指向したグループ学習形式で学ぶ。（2年次以降選択／2単位）

【新たな学修評価システムの導入】

正規カリキュラム及びカリキュラム外の地域活動等も含めた教育全般の成果を測定する新たな評価手法を教学IRとして開発し、持続的なカリキュラム改革につなげる。

熊本県立大学のCOC事業に期待すること



八代市
フードバレー推進課 課長
高崎 正

人口減少の急速な進展が現実のものとなり、一地方自治体といえども、海外市場を視野に入れたグローバルな経済交流を図る必要があります。本市の魅力ある地域資源を大学が有する様々な人材や情報・技術と有機的に結び付け、国内外に売り込むことにより、この窮地を乗り切りたいと考えています。熊本県立大学には、フードバレー推進の中心的役割を担う人材はもとより、グローバル化に対応できる広い視野を持った人材の育成に期待しています。

「やつしるトマトフェスタ」参画を通じた地域活性化



熊本県立大学
総合管理学部 ビジネス・アミニステーションコース 2年
伊藤 あかり

私たちは、生産量日本一を誇る県の代表産品トマトをフィーチャーしたイベント「やつしるトマトフェスタ」の企画運営に参画して、トマトの情報発信と地域活性化に取り組めます。地元の方々と議論したり、アイデアを出し合ったり、県内だけでなく県外にもアピールできる日本一のトマトのイベントにしたいと思っています。「トマト愛No.1」の地域作りを目標にがんばりたいと思っています。